



平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月17日

上場会社名 株式会社ヤマダ電機
コード番号 9831

上場取引所 東
本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.yamada-denki.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 昇
問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員経営企画室長 氏名 茂木 守 TEL (027) 233-5522 (代表)
決算取締役会開催日 平成17年5月17日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,102,390	(17.4)	29,157	(118.1)	48,186	(57.2)
16年3月期	939,137	(18.3)	13,366	(392.3)	30,652	(67.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
17年3月期	28,819	(50.3)	344	36	297	41	17.9	13.7	4.4			
16年3月期	19,168	(242.7)	228	74	197	18	14.0	9.7	3.3			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 — 百万円 16年3月期 — 百万円
②期中平均株式数（連結） 17年3月期 83,343,294株 16年3月期 83,314,313株
③会計処理の方法の変更 有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	376,544		175,219		46.5	2,097	26	
16年3月期	328,406		146,738		44.7	1,759	94	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 83,489,891株 16年3月期 83,314,171株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	40,115		△28,248		5,377		37,857	
16年3月期	△13,682		△14,116		△1,179		19,662	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規） 3社（除外） 1社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	577,772		18,759		11,533	
通期	1,280,000		53,197		33,092	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 396円35銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、及び主な子会社14社で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業内容としております。

子会社南九州ヤマダ電機株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社関西ヤマダ電機（平成16年5月25日株式会社和光ヤマダ電機より商号変更）においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ダイクマにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスにおいては、当社より出資及び貸付を受け、株式会社ダイクマに出資しております。

子会社株式会社沖縄ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダブロードバンドにおいては、当社よりインターネット取次業務を引受けております。

子会社株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が各店舗にて顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を当社より引受けております。

子会社株式会社マルチメディアワークにおいては、当社が顧客に販売したパソコン関連商品のサポートサービスを当社より引受けております。

子会社株式会社クライムエンターテイメントにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。

子会社株式会社KOUZIRO（平成16年6月1日株式会社神代より商号変更）においては、コンピュータ及び周辺機器の製造をし、商品を当社へ販売しております。

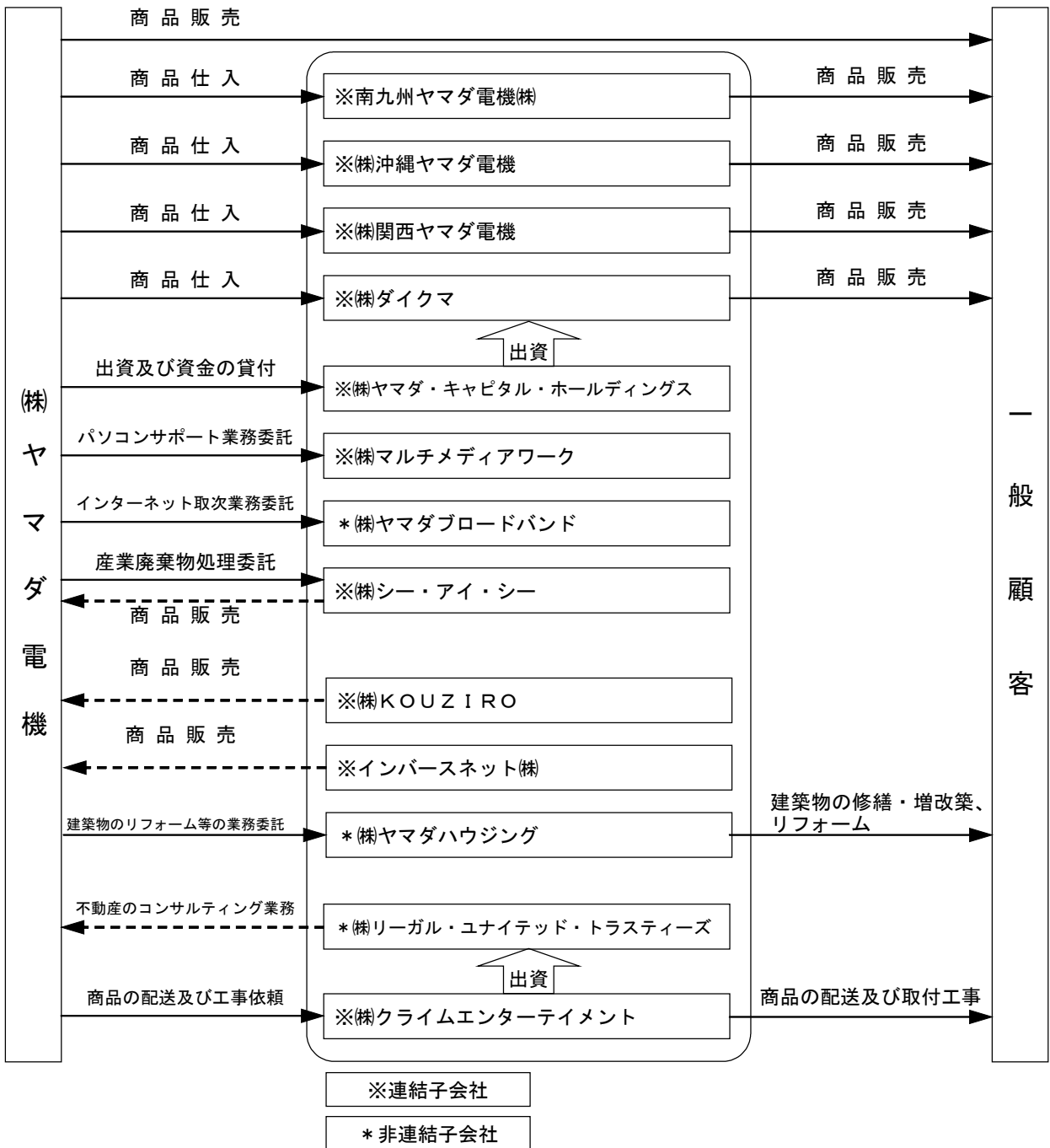
子会社インバースネット株式会社においては、通信機器、電気機器等の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズにおいては、当社へ不動産の仲介及び賃料交渉を行います。

子会社株式会社ヤマダハウジングにおいては、当社より建築物の修繕・リフォーム業務を引受けております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、企業の持続的成長を基本方針に、高度化・多様化する消費者ニーズに素早く対応することを基本とし、常に「お客様（市場）第一」の目線で「創造改革」を実践し、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営に取り組み業界のリーディングカンパニーとしての「強い企業」を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策といたします。同時に流通経済の変革の中、企業体質の強化による安定した成長性を確保するため、内部留保も不可欠であると考え、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金は、今後の競争力維持向上のため、新店舗の開設、既存店改装等の設備資金及び人材開発資金や、財務体質の強化などに充当し、経営基盤の確立のために有効活用いたします。

今期の配当金につきましては、当期の業績と専門量販店として初めて売上高1兆円を達成したことなどを勘案した結果、普通配当を9円増配し、売上高1兆円達成記念配当1円を加え1株当たり21円とさせていただきます。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を重要課題と認識し、平成12年8月に単元株式数を1,000株から100株に変更しております。また、平成14年11月20日に1株を3株にする大幅な株式分割を行い投資家の皆様がより投資しやすい環境を整備してまいりました。又、より多くの投資家の参加を得るために一昨年の東京に続き、昨年9月に大阪で「個人投資家向け会社説明会」を開催し、多数の個人投資家の参加を頂くなど投資家層の拡大に努めております。今後も引き続きIR活動等に努力してまいります。

現状の当社株式の流動性は概ね確保されていると考えておりますが、株価や財政状況等を総合的に勘案し適宜施策を実施する方針であります。

4. 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として当社の財務課題の遂行にもっとも適合する指標としてROA（総資本当期利益率）と在庫回転数（期中平均回転数）を設定しております。

項目	目標	平成17年3月期 連結実績
ROA（総資本当期利益率）	8%以上	7.65%
在庫回転数（期中平均回転数）	12回転/年以上	9.4回転/年

5. 中期的な経営戦略

当社グループは、長期の営業目標として「市場シェアの2割獲得・売上高2兆円」、中期の営業目標として「売上高1兆5千億円」を掲げています。

目標の早期実現に向け、昨年の経営スローガンに「フィール・ア・ハート、顧客満足向上推進PART2」「全員上級有資格者へ挑戦し、接客日本一を確実なものにしよう」を掲げてヤマダ電機グループ全体で顧客満足向上に取り組んだ結果、上級資格者の大幅な増加、クレーム件数の激減など大きな成果を挙げました。今年も経営スローガンに「接客日本一・親切係りでお手伝い・定着の年」を掲げ顧客の固定化を促進し、売上高の増加に取り組めます。また、好評の「ポイント還元制度」も更に顧客の利便性を高める為に新たなコンテンツの開発・システム改善に取り組めます。

また、従来の「経営戦略テーマ」に新たに「リフォーム事業」「FC事業」の展開を加え取り組みを行います。これらの戦略によりシェアの拡大、粗利益率の改善、商品回転数の改善を進め財務体質の強化を行い中長期目標の達成を図ります。

6. 会社の対処すべき課題

当業界を取り巻く環境は、個人消費の低迷など引続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした中、当社グループは、従来から「人材教育」を最重点課題として取り組んでおりますが、今期も経営方針スローガンに「接客日本一・親切係りでお手伝い・定着の年」「顧客満足で利益成長、社内販売目標1兆3000億円へ」を掲げ社員のスキル向上、売上高増加、利益増加に取り組めます。

営業面では、業界の消費者ニーズから乖離した内容の保証・サービス競争から、真に消費者に喜ばれる・消費者のためになるサポートサービスを目指しサポートメニューの開発・充実に取り組み、すでに一部実施し、今後複雑化、多様化するデジタル関連商品のサポートサービスの充実に図ります。また、今春から全国展開した「ケイタイdeポイントシステム」の会員の獲得やポイントのwebでの利用拡大やコンテンツの充実に取り組み更に顧客の利便性を高め「ポイント会員」の増加、リピート顧客の増加に取り組めます。

また、店舗戦略では来春に大阪難波に都市型超大型店舗を開設予定です。難波店を成功させる為に、現在は、社員教育、店舗運営等プロジェクトチームを編成し課題に取り組んでおります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値、株主価値を継続的に維持向上させていくために、経営の透明性を高め、迅速な経営の意思決定が行える経営組織の構築であると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

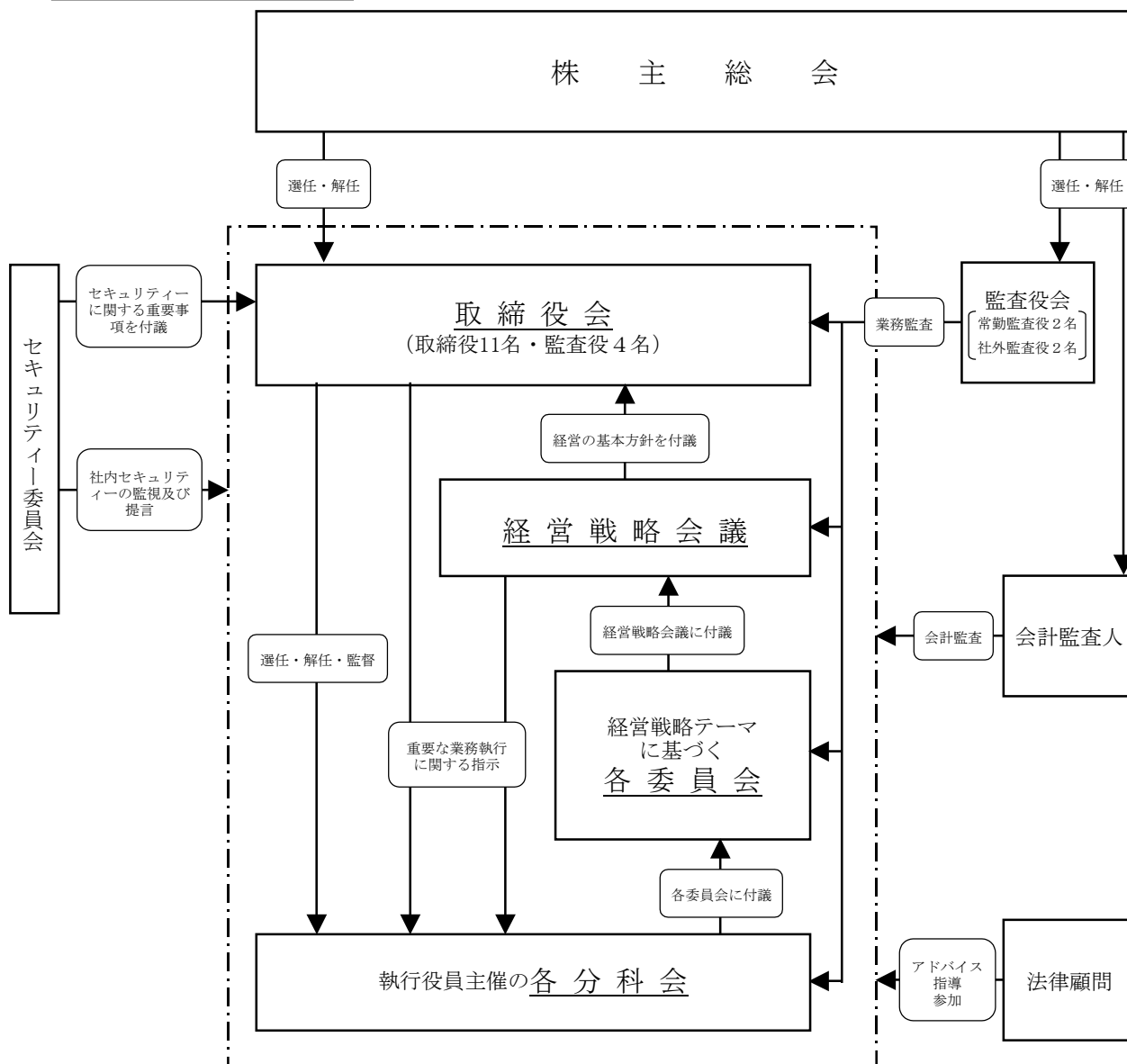
当社は、「経営の意思決定と監督機能」と「業務執行機能」を明確に分離し、経営環境の変化にスピーディーに対応できる執行役員制度を当期から導入し、代表取締役社長兼CEO（最高経営責任者）と代表取締役副社長兼COO（最高執行責任者）、取締役副社長兼COOを経営責任者とする組織のもと、各種委員会を開催し各執行役員が担当の業務執行に専任し、経営に対する責任を明確にする体制を実施しております。また、平成17年6月下旬開催予定の株主総会で承認の上で、社外監査役を1名増員し社外監査役3名体制とし監督機能を強化する予定であります。当社は監査役制度採用会社でありますので監査役は原則毎週の取締役会に参加するとともに監査役が分担し各種社内会議に出席し業務執行及び取締役の執行監視を行っております。また、平成17年7月1日付けで執行役員を3名増加する人事発令を行い業務執行の責任の明確化を図る予定です。

今期は、「法務相談室」の担当を4名体制に増加、個人情報保護法実施に備え「セキュリティー委員会」を設置し、コンプライアンスに係る体制強化を図りました。

会計監査は、あずさ監査法人を選任し会計監査を受けております。弁護士については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しておりますが、さらにコーポレート・ガバナンスの充実に向け取り組んでまいります。

コーポレートガバナンス組織図



3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などを背景に回復基調で推移しましたが、相次ぐ自然災害の影響や原油高騰から依然として個人消費マインドは低迷し本格回復には至らない状況で推移しました。

当家電販売業界では、地上デジタル放送の放送エリアの拡大、アテネオリンピックなどの追い風もありPDP（プラズマディスプレイ）、液晶TV、DVDレコーダー、また、記録的な猛暑によりエアコン等は引続き好調に推移しました。一方、暖冬による季節商品の不振、価格競争による単価ダウンの影響もありました。

このような状況の中、当社グループでは、当期の経営スローガン「フィール・ア・ハート・顧客満足向上推進PART2」「全員上級有資格者へ挑戦し接客日本一を確実なものにしよう」を掲げ、社員研修センター「礎生塾」の活用による集合教育の実施など社員のスキル向上に取組み大きな効果を発揮いたしました。

営業面では、新たにリフォーム事業、FC事業、ケイタイd eポイントシステムに取り組みました。また、webサイトを大幅に刷新し、取扱いアイテム数の大幅増加、決済方法拡充、ポイントシステムとの連携などを行いました。

店舗展開では、テックランド酒田店など45店舗を開設し、テックランド小諸店など7店舗をビルド&スクラップのために閉店しました。その結果、当期末の店舗数は265店舗（直営232店舗、連結子会社33店舗）となっております。

部門別の売上高は、家電営業部門では、部門売上高6,642億56百万円（前年同期比23.8%増）、売上高構成比60.3%となりました。情報家電営業部門では、部門売上高3,492億94百万円（同4.5%増）、売上高構成比31.7%となりました。非家電営業部門では、部門売上高888億38百万円（同29.9%増）、売上高構成比8.0%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、専門量販店として初めて売上高1兆円を達成し、売上高1兆1,023億90百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益291億57百万円（同118.1%増）、経常利益481億86百万円（同57.2%増）、当期純利益288億19百万円（同50.3%増）となり増収増益・過去最高益となりました。

II. 財政状態

1. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の大幅な増加（前年同期比46.1%増）と、棚卸資産の増加を4億13百万円に抑えることに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローが401億15百万円と大幅にプラスになりました。新規出店に伴う有形固定資産の取得と差入保証金の差入に伴い、投資活動によるキャッシュ・フローは282億48百万円のマイナスになりました。それに伴う長期借入金の増加により財務活動によるキャッシュ・フローが53億77百万円のプラスになりました。その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、378億57百万円（前年同期比92.5%）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、401億15百万円のプラスとなりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が448億85百万円と大幅に増加したことによるものと、棚卸資産の増加を4億13百万円に抑えると共に、仕入債務が54億92百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、282億48百万円のマイナスとなりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が234億58百万円となり、差入保証金の差入による支出が86億12百万円になったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、53億77百万円のプラスとなりました。

これは主に、長期借入金による収入が149億90百万円になったことによるものです。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第26期 平成15年3月期	第27期 平成16年3月期	第28期 平成17年3月期
自己資本比率	41.7%	44.7%	46.5%
時価ベースの自己資本比率	60.8%	103.2%	124.6%
債務償還年数	1.4	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.7	△31.6	74.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

通期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、やや回復基調が見えるものの原油高など不安材料もあり引続き個人消費は低迷し、経営環境は依然として厳しさが続くものと予測され、当業界は、更に競争が激化するものと思われま

す。当社グループは、翌期予定の徳島県に出店をすと家電量販店として初の全国出店を達成します。今後は、店舗網、物流網、サービス網などの店舗インフラを活用し、他社との差別化を進めると共に更に社員教育の徹底・店舗効率の改革と改善・品揃えの充実・財務体質の改善・諸経費の削減に取組みローコスト経営に徹して収益力の向上に邁進します。

以上の結果、通期の見通しは売上高1兆2,800億円、経常利益531億97百万円、当期純利益330億92百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		37,908		19,716		18,191
2. 受取手形及び売掛金		20,091		12,755		7,335
3. 有価証券		—		1		△1
4. たな卸資産		117,237		116,441		795
5. 繰税金資産		7,076		7,368		△292
6. その他		11,784		11,368		416
貸倒引当金		△40		△38		△2
流動資産合計		194,057	51.5	167,614	51.0	26,442
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※2	76,577		62,796		13,780
(2) 土地	※2	22,543		20,624		1,918
(3) その他		5,897		5,825		71
有形固定資産合計		105,017	27.9	89,247	27.2	15,770
2. 無形固定資産	※3	1,806	0.5	1,192	0.4	613
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※4	2,962		2,711		250
(2) 差入保証金		65,144		60,995		4,149
(3) 繰延税金資産		1,786		780		1,006
(4) その他		5,898		5,972		△74
貸倒引当金		△128		△107		△20
投資その他の資産合計		75,663	20.1	70,352	21.4	5,310
固定資産合計		182,487	48.5	160,792	49.0	21,695
資産合計		376,544	100.0	328,406	100.0	48,137

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		57,228		51,458		5,769
2. 未払法人税等		9,865		8,787		1,078
3. 賞与引当金		1,680		1,521		159
4. ポイント引当金		15,745		16,728		△983
5. その他	※2	34,341		24,039		10,301
流動負債合計		118,860	31.6	102,534	31.2	16,326
II 固定負債						
1. 社債		49,357		50,000		△643
2. 長期借入金	※2	20,177		12,789		7,388
3. 退職給付引当金		2,597		2,142		454
4. 役員退職慰労引当金		1,604		—		1,604
5. 連結調整勘定		—		5,441		△5,441
6. その他		6,429		6,349		79
固定負債合計		80,165	21.3	76,721	23.4	3,443
負債合計		199,025	52.9	179,256	54.6	19,769
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,299	0.6	2,411	0.7	△112
(資本の部)						
I 資本金	※5	46,375	12.3	46,053	14.0	321
II 資本剰余金		46,311	12.3	45,990	14.0	321
III 利益剰余金		82,383	21.9	54,753	16.7	27,629
IV その他有価証券評価差額 金		157	0.0	△51	△0.0	209
V 自己株式	※6	△9	△0.0	△7	△0.0	△2
資本合計		175,219	46.5	146,738	44.7	28,480
負債、少数株主持分及び 資本合計		376,544	100.0	328,406	100.0	48,137

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,102,390	100.0		939,137	100.0	163,253
II 売上原価			870,676	79.0		728,035	77.5	142,641
売上総利益			231,713	21.0		211,101	22.5	20,611
III 販売費及び一般管理費	※1		202,555	18.4		197,734	21.1	4,821
営業利益			29,157	2.6		13,366	1.4	15,790
IV 営業外収益								
1. 受取利息		501			477			23
2. 仕入割引		9,977			8,408			1,569
3. 販促協力金		2,523			1,865			658
4. 連結調整勘定償却		5,116			5,219			△103
5. その他		1,572	19,691	1.9	1,782	17,754	1.9	△210
V 営業外費用								
1. 支払利息		583			395			188
2. その他		79	662	0.1	73	469	0.1	5
経常利益			48,186	4.4		30,652	3.2	17,534
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—			41			△41
2. 固定資産売却益	※2	97			—			97
3. 差入保証金譲受益		—			291			△291
4. その他		42	140	0.0	18	351	0.0	24
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※3	106			127			△21
2. 和解金		—			98			△98
3. 差入保証金解約損		30			20			9
4. 減損損失	※4	876			—			876
5. 過年度役員退職慰勞引 当金繰入額		1,503			—			1,503
6. デリバティブ評価損		353			—			353
7. その他		570	3,440	0.3	28	274	0.0	541

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
税金等調整前当期純利益			44,885	4.1	30,728	3.2	14,157
法人税、住民税及び事業税		16,599		14,797			1,801
法人税等調整額		△823	15,775	1.4	△3,410	11,386	2,587
少数株主損失又は少数株主 利益 (△)			△290	△0.0	△173	△0.0	△117
当期純利益			28,819	2.6	19,168	2.0	9,651

(3) 連結剰余金計算書

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		45,990		45,990	—
II 資本剰余金増加高					
1. 新株予約権付社債の転換	321	321	—	—	321
III 資本剰余金期末残高		46,311		45,990	321
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		54,753		35,997	18,756
II 利益剰余金増加高					
1. 新規連結による増加高	—		341		△341
2. 当期純利益	28,819	28,819	19,168	19,510	9,651
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金	999		666		333
2. 役員賞与	104		87		17
3. 新規連結による減少高	85	1,189	—	753	85
IV 利益剰余金期末残高		82,383		54,753	27,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	44,885	30,728	14,157
減価償却費	7,311	6,751	560
連結調整勘定償却	△5,116	△5,219	103
退職給付引当金増減額	343	383	△40
役員退職慰労引当金の増減額	1,604	—	1,604
賞与引当金の増減額	145	△166	312
貸倒引当金の増減額	16	1	15
ポイント引当金の増減額	△983	9,139	△10,122
受取利息及び受取配当金	△527	△480	△47
支払利息	583	395	188
為替差損益	13	—	13
投資有価証券評価損	202	—	202
固定資産処分損	89	78	11
固定資産売却益	△97	—	△97
減損損失	876	—	876
デリバティブ評価損	353	—	353
差入保証金解約損	30	20	9
差入保証金譲受益	—	△291	291
売上債権の増減額	△7,050	△2,406	△4,643
たな卸資産の増減額	△413	△37,085	36,672
仕入債務の増減額	5,492	△1,961	7,453
未払消費税等の増減額	1,473	△127	1,601
その他流動資産の増減額	△570	△44	△525
その他流動負債の増減額	7,599	380	7,218
役員賞与の支払額	△110	△92	△18
その他	412	489	△77
小計	56,565	491	56,074
利息及び配当金の受取額	273	126	147
利息の支払額	△540	△432	△108
法人税等の支払額	△16,183	△13,868	△2,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,115	△13,682	53,798

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△109	△12	△96
定期預金の払戻による収入	282	10	272
抵当証券の取得による支出	△45,699	△1,000	△44,699
抵当証券の売却による収入	46,099	5,000	41,099
有価証券の取得による支出	—	△3	3
有価証券の売却又は償還による収入	1	2,299	△2,297
投資有価証券の取得による支出	△104	△1	△102
投資有価証券の売却による収入	—	26	△26
出資金の出資による支出	△0	△312	311
出資金の回収による収入	29	7	22
関係会社株式の取得による支出	△734	△3,082	2,347
貸付による支出	△422	△593	171
貸付金の回収による収入	511	1	510
有形固定資産の取得による支出	△23,458	△18,057	△5,401
有形固定資産の売却による収入	236	57	179
無形固定資産の取得による支出	△696	△383	△312
差入保証金の差入による支出	△8,612	△5,674	△2,938
差入保証金の戻入による収入	4,531	3,509	1,022
差入保証金の流動化による収入	—	4,173	△4,173
その他	△103	△79	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,248	△14,116	△14,132
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	335,132	336,683	△1,551
短期借入金の返済による支出	△334,545	△336,806	2,260
長期借入による収入	14,990	8,568	6,421
長期借入金の返済による支出	△9,197	△4,111	△5,086
配当金の支払額	△998	△667	△330
少数株主への配当金の支払	△1	—	△1
自己株式の取得による支出	△2	△1	△0
社債の償還による支出	—	△4,845	4,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,377	△1,179	6,556
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	—	△13
V 現金及び現金同等物の増減額	17,231	△28,978	46,209
VI 現金及び現金同等物期首残高	19,662	47,799	△28,137
VII 新規連結による現金及び現金同等物増加額	963	841	122
VIII 現金及び現金同等物期末残高	37,857	19,662	18,194

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社の数	10社	8社
(2) 連結子会社名称	<p>株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社関西ヤマダ電機（平成16年5月25日株式会社和光ヤマダ電機より商号変更） 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社沖縄ヤマダ電機 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテイメント インバースネット株式会社 株式会社KOUZIRO（平成16年6月1日株式会社神代より商号変更） （連結の範囲の変更） 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社沖縄ヤマダ電機、インバースネット株式会社、株式会社KOUJIROは、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ワイ・エス・ティジャパンは株式会社シー・アイ・シーと合併したため、連結の範囲から除外されております。</p>	<p>株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社和光ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテイメント 株式会社ワイ・エス・ティジャパン （連結の範囲の変更） 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社シー・アイ・シーほか3社は、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
(3) 主要な非連結子会社の名称等	<p>（主要な非連結子会社の名称） 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>（主要な非連結子会社の名称） 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社神代 インバースネット株式会社 （連結の範囲から除いた理由） 同左</p>

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>②持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>①持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>②持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド インバースネット株式会社 株式会社神代 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は、2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p>	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>②</p>

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	③たな卸資産 当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。	③たな卸資産 当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。 (会計処理の変更) 連結子会社である株式会社ダイクマは、従来、売価還元法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度から移動平均法による原価法に変更しました。この変更は、親子会社間において、会計処理方法を統一化することにより、連結期間損益をより明確に適正にするためであります。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ333百万円減少しております。
	①有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年	①有形固定資産 同左
	②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	②無形固定資産 同左
	③長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。	③長期前払費用 同左

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ポイント引当金 同左</p>

	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、役員在任期間長期化等の状況により要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は95百万円、税金等調整前当期純利益は1,598百万円それぞれ減少しております。	⑤ —————
(4) 重要なリース取引の処理方法	当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 当社は、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) b.ヘッジ対象 長期借入金 ③ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 デリバティブ取引(クーポンスワップ取引、金利スワップ取引) b.ヘッジ対象 買掛金、長期借入金 ③ヘッジ方針 当社は、為替及び金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。なお、特例処理は、有効性の評価を省略しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	発生年度から3年間で償却しております。	同左

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は876百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に交付され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は625百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は637百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めておりました「和解金」は当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「和解金」は20百万円であります。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割644百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、40,744百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,257百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,389百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,465百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,465百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結調整勘定24百万円が含まれております。</p> <p>※4. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式83,492,802株であります。</p> <p>※6. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式2,911株であります。</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金7,175百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。なお、土地所有者の店舗建設協力金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ります。当連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は5,230百万円あります。</p>	建物及び構築物	2,131百万円	土地	3,257百万円	計	5,389百万円	長期借入金	4,465百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,465百万円	投資有価証券(株式)	515百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、35,260百万円あります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,176百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,640百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,290百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,114百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式83,316,621株あります。</p> <p>※6. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式2,450株あります。</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金6,604百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円あります。なお、土地所有者の店舗建設協力金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ります。当連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は6,660百万円あります。</p>	建物及び構築物	2,464百万円	土地	3,176百万円	計	5,640百万円	長期借入金	4,290百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,290百万円	投資有価証券(株式)	1,114百万円
建物及び構築物	2,131百万円																												
土地	3,257百万円																												
計	5,389百万円																												
長期借入金	4,465百万円																												
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	4,465百万円																												
投資有価証券(株式)	515百万円																												
建物及び構築物	2,464百万円																												
土地	3,176百万円																												
計	5,640百万円																												
長期借入金	4,290百万円																												
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	4,290百万円																												
投資有価証券(株式)	1,114百万円																												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,379百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">45,107百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">695百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">26,296百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,311百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">61,079百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	20,379百万円	給与手当	45,107百万円	賞与引当金繰入額	1,680百万円	退職給付費用	695百万円	賃借料	26,296百万円	減価償却費	7,311百万円	ポイント販促費	61,079百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">17,876百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">36,159百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,521百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">590百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">23,576百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,751百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">69,830百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,139百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	17,876百万円	給与手当	36,159百万円	賞与引当金繰入額	1,521百万円	退職給付費用	590百万円	賃借料	23,576百万円	減価償却費	6,751百万円	ポイント販促費	69,830百万円	ポイント引当金繰入額	9,139百万円
広告宣伝費	20,379百万円																														
給与手当	45,107百万円																														
賞与引当金繰入額	1,680百万円																														
退職給付費用	695百万円																														
賃借料	26,296百万円																														
減価償却費	7,311百万円																														
ポイント販促費	61,079百万円																														
広告宣伝費	17,876百万円																														
給与手当	36,159百万円																														
賞与引当金繰入額	1,521百万円																														
退職給付費用	590百万円																														
賃借料	23,576百万円																														
減価償却費	6,751百万円																														
ポイント販促費	69,830百万円																														
ポイント引当金繰入額	9,139百万円																														
※2. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> </table>	その他(工具器具備品)	97百万円	計	97百万円	※2. 固定資産売却益の内訳 _____																										
その他(工具器具備品)	97百万円																														
計	97百万円																														
※3. 固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物(除却損)</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他(除却損)</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物(除却損)	60百万円	その他(除却損)	28百万円	解体撤去費用	17百万円	計	106百万円	※3. 固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物(除却損)</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物(売却損)</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他(除却損)</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物(除却損)	38百万円	建物及び構築物(売却損)	40百万円	その他(除却損)	49百万円	計	127百万円														
建物及び構築物(除却損)	60百万円																														
その他(除却損)	28百万円																														
解体撤去費用	17百万円																														
計	106百万円																														
建物及び構築物(除却損)	38百万円																														
建物及び構築物(売却損)	40百万円																														
その他(除却損)	49百万円																														
計	127百万円																														
※4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香川県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">奈良県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">富山県 他4店舗</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	香川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	愛知県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	奈良県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	宮城県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	富山県 他4店舗	賃貸資産	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	※4. _____												
場所	用途	種類																													
香川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																													
愛知県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																													
奈良県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																													
宮城県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																													
富山県 他4店舗	賃貸資産	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																													

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																											
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(876百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">311</td> </tr> <tr> <td>富山県 他4店舗</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>	場所	減損損失 (百万円)			建物及び構築物	その他	計	香川県	90	103	193	愛知県	119	68	187	奈良県	108	24	133	宮城県	237	73	311	富山県 他4店舗	49	2	51	—————
場所		減損損失 (百万円)																										
	建物及び構築物	その他	計																									
香川県	90	103	193																									
愛知県	119	68	187																									
奈良県	108	24	133																									
宮城県	237	73	311																									
富山県 他4店舗	49	2	51																									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円) (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,908</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">37,857</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,908	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50	現金及び現金同等物	37,857	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円) (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,716</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,662</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,716	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54	現金及び現金同等物	19,662
現金及び預金勘定	37,908												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50												
現金及び現金同等物	37,857												
現金及び預金勘定	19,716												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54												
現金及び現金同等物	19,662												

① リース取引

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	1,781	378	—	1,403	建物及び構築物	1,673	268	1,404
その他	16,480	7,441	147	8,890	その他	13,065	5,882	7,182
合計	18,261	7,820	147	10,293	合計	14,738	6,151	8,587
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					2. 未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額								
1年内					1年内			
3,124百万円					2,515百万円			
1年超					1年超			
6,659百万円					5,534百万円			
合計					合計			
9,784百万円					8,050百万円			
リース資産減損勘定の残高								
147百万円								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当及び減損損失					3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料					支払リース料			
3,339百万円					2,959百万円			
リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額			
36百万円					2,501百万円			
減価償却費相当額					支払利息相当額			
3,012百万円					504百万円			
支払利息相当額								
336百万円								
減損損失								
184百万円								
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左			
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左			

② 有価証券

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	407	663	255
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	407	663	255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	1	1	△0
	小計	1	1	△0
合計		409	665	255

(注) 1. 減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注) 2. 当連結会計年度においては、その他の有価証券で時価のある株式について202百万円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度（平成17年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	515	
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,150	
その他	630	

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	5	—

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	83	186	102
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	83	186	102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	427	261	△165
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	427	261	△165
合計		510	448	△62

（注） 1. 減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式		1,114
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		1,145
その他		5

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	5	—

③ デリバティブ取引

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社においてはクーポンスワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、実需に基づいた取引を原則とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社は外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避する目的でクーポンスワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。また、一部の連結子会社が利用しているクーポンスワップ取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引				
	受取				
	百万米ドル	15	11	△241	△241
	支払				
	百万円	1,772	1,274		
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	百万米ドル	39	26	43	43
	売建				
コール					
百万米ドル	19	13	△1	△1	
売建					
プット					
百万米ドル	19	13	△154	△154	
	合計	—	—	△353	△353

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社においてはクーポンスワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、実需に基づいた取引を原則とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社は外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避する目的でクーポンスワップ取引を利用しております。デリバティブ取引は全てヘッジ会計のために利用しており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。また、一部の連結子会社が利用しているクーポンスワップ取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。取引結果は定期的にと取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、一部の連結子会社において確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
(1) 退職給付債務	4,152	(1) 退職給付債務	3,072
(2) 年金資産	△597	(2) 年金資産	△443
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	3,555	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,629
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 未認識数理計算上の差異	△958	(5) 未認識数理計算上の差異	△486
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	2,597	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	2,142
(8) 前払年金費用	—	(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	2,597	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	2,142

3. 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
(1) 勤務費用	505	(1) 勤務費用	443
(2) 利息費用	61	(2) 利息費用	49
(3) 期待運用収益	△8	(3) 期待運用収益	△6
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	138	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	103
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—	(6) 過去勤務債務の費用処理額	—
退職給付費用	695	退職給付費用	590

4. 退職給付債務等の計算基礎

当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
(1) 割引率	2.00%	(1) 割引率	同左
(2) 期待運用収益率	2.00%	(2) 期待運用収益率	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(4) 数理計算上の差異の処理年数	同左

⑤ 税効果会計

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円) (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">6,404</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">729</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,737</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,741</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△7,831</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,909</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">1,144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,251</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,658</td></tr> </table>	繰延税金資産		ポイント引当金	6,404	未払事業税	729	賞与引当金損金算入限度超過額	665	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,029	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	645	子会社の税務上の繰越欠損金	6,737	その他	529	繰延税金資産小計	16,741	評価性引当金	△7,831	繰延税金資産合計	8,909	繰延税金負債		土地評価益	1,144	その他	106	繰延税金負債合計	1,251	繰延税金資産の純額	7,658	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円) (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">6,763</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,666</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,793</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△8,644</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,149</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">1,075</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,964</td></tr> </table>	繰延税金資産		ポイント引当金	6,763	未払事業税	715	賞与引当金損金算入限度超過額	543	退職給付引当金損金算入限度超過額	838	子会社の税務上の繰越欠損金	7,666	その他	265	繰延税金資産小計	16,793	評価性引当金	△8,644	繰延税金資産合計	8,149	繰延税金負債		土地評価益	1,075	その他	109	繰延税金負債合計	1,184	繰延税金資産の純額	6,964
繰延税金資産																																																															
ポイント引当金	6,404																																																														
未払事業税	729																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	665																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,029																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	645																																																														
子会社の税務上の繰越欠損金	6,737																																																														
その他	529																																																														
繰延税金資産小計	16,741																																																														
評価性引当金	△7,831																																																														
繰延税金資産合計	8,909																																																														
繰延税金負債																																																															
土地評価益	1,144																																																														
その他	106																																																														
繰延税金負債合計	1,251																																																														
繰延税金資産の純額	7,658																																																														
繰延税金資産																																																															
ポイント引当金	6,763																																																														
未払事業税	715																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	543																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	838																																																														
子会社の税務上の繰越欠損金	7,666																																																														
その他	265																																																														
繰延税金資産小計	16,793																																																														
評価性引当金	△8,644																																																														
繰延税金資産合計	8,149																																																														
繰延税金負債																																																															
土地評価益	1,075																																																														
その他	109																																																														
繰延税金負債合計	1,184																																																														
繰延税金資産の純額	6,964																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除</td><td style="text-align: right;">△2.8%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却益</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	繰越欠損金控除	△2.8%	連結調整勘定償却益	△4.6%	住民税均等割等	0.9%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>赤字子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却益</td><td style="text-align: right;">△7.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	赤字子会社の未認識税務利益	0.4%	連結調整勘定償却益	△7.1%	住民税均等割等	1.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																						
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																														
繰越欠損金控除	△2.8%																																																														
連結調整勘定償却益	△4.6%																																																														
住民税均等割等	0.9%																																																														
その他	1.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%																																																														
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																														
赤字子会社の未認識税務利益	0.4%																																																														
連結調整勘定償却益	△7.1%																																																														
住民税均等割等	1.2%																																																														
その他	0.9%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																														

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 テックブ ランニン グ	群馬県前 橋市	53	不動産取引 業	直接5.61% 当社代表取 締役社長山 田昇が 100%直接 保有の会社	兼任 1人	社員寮 等の賃 借	営業 取引 以外 の取 引	社員 寮等 の賃 借	261	前払費用 (前払賃 借料)	17
											1年以内 回収予定 の差入保 証金	63
											差入保証 金	1,436

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 テックブ ランニン グ	群馬県前 橋市	53	不動産取引 業	直接5.62% 当社代表取 締役社長山 田昇が 100%直接 保有の会社	兼任 1人	社員寮 等の賃 借	営業 取引 以外 の取 引	社員 寮等 の賃 借	195	前払費用 (前払賃 借料)	13
											1年以内 回収予定 の差入保 証金	63
											差入保証 金	1,400

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,097円26銭	1株当たり純資産額	1,759円94銭
1株当たり当期純利益	344円36銭	1株当たり当期純利益	228円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	297円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	197円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	28,819	19,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	118	110
(うち利益処分による役員賞与金)	(118)	(110)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,700	19,057
期中平均株式数(千株)	83,343	83,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13,158	13,334
(うち商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債)	(—)	(—)
(うち新株予約権付社債)	(13,158)	(13,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	子会社の発行する転換社債型新株予約権付社債1銘柄 (額面総額 4,845百万円) 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (平成15年3月31日現在) 新株予約権の数(個) 1 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 新株予約権の行使時の払込金額(円) 1株当たり 11,875,000 新株予約権の行使期間 平成14年6月1日～ 平成19年6月30日 新株予約権付社債の残高(百万円) 4,845

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	—

5. 販売実績

(単位：百万円)

品目別		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
家電	カラーテレビ	128,635	11.7	86,015	9.2	42,620	49.5
	ビデオ	91,072	8.3	67,511	7.2	23,561	34.9
	オーディオ	40,446	3.7	39,655	4.2	791	2.0
	冷蔵庫	61,232	5.6	50,931	5.4	10,301	20.2
	洗濯機	42,110	3.8	34,303	3.7	7,807	22.8
	調理家電	42,128	3.8	36,451	3.9	5,677	15.6
	エアコン	51,930	4.7	41,701	4.4	10,229	24.5
	その他の冷暖房器具	28,573	2.5	26,351	2.8	2,222	8.4
	その他	178,125	16.2	153,501	16.3	24,624	16.0
	小計	664,256	60.3	536,423	57.1	127,833	23.8
情報家電	パソコン	188,924	17.1	179,178	19.1	9,746	5.4
	パソコン周辺機器	91,633	8.3	90,055	9.6	1,578	1.8
	パソコンソフト	10,496	1.0	11,408	1.2	△912	△8.0
	電話機・ファックス	12,543	1.1	11,183	1.2	1,360	12.2
	その他	45,696	4.2	42,514	4.5	3,182	7.5
	小計	349,294	31.7	334,339	35.6	14,955	4.5
非家電	AVソフト・書籍	63,772	5.8	50,238	5.4	13,534	26.9
	その他	25,066	2.2	18,135	1.9	6,931	38.2
	小計	88,838	8.0	68,373	7.3	20,465	29.9
合計		1,102,390	100.0	939,137	100.0	163,253	17.4